

## 地方創生と移民

坂中英徳

### 第一次産業の瓦解を救う起死回生策——移民政策

就業者人口の減少が加速している農林業地帯では耕作放棄地が拡大し、日本人が営々と守り続けてきた水田と森林の荒廃が進んでいる。食料・資源の確保の観点のみならず国土・環境の保全を図る見地からも、存亡の危機にある農山村社会を再生させる必要がある。

水産業も同じである。まわりを海に囲まれ、水産物資源に恵まれているのに、就業者数も漁獲量も減り続けている。

生産人口の激減の直撃を受けている第一次産業をどう立て直すか。日本が直面する喫緊の課題である。

わたしは、後継者の激減で存続が危ぶまれている第一次産業を生き返らせるため、移民の積極的活用をかねて唱えている。外国人を人間として社会の一員として迎えるものだ。

なお、米国、オーストラリアなどの伝統的移民国家の歴史を概観すると、真っ先に農業分野に移民を入れている。

農業も林業も漁業も、人間と自然が共生し、人間が自然に寄り添って行なうなりわいであって、縄文時代から続く伝統産業である。代々の日本人の英知が結集された産業技術を必要とし、俗にいわれる単純労働なんかでは決してない。

問題は、日本の文化遺産というべき産業技術の継承者がいなくなり、第一次産業地帯の村々が次々と消えてしまってもいいのかということである。同時にそれは日本古来の伝統文化が絶えることを意味する。平成の代で日本の歴史遺産を朽ち果てさせていいのか。

ネクタイを締め、会社でパソコン相手に仕事をする生き方がすべてではないだろう。古い人間の私はそのように考えるが、現代の若者は都会生活が好きなようである。

都会生まれの都会派が中心の少子化世代が担う日本の将来は一体どうなるのだろうか。日本の田舎生活をいとわない移民の助けを借りなければ、お先真っ暗と言わざるを得ない。

ここで強調しておきたいことがある。日本の田舎は生活環境が整備されており、住民の人情も豊かである。今なら海外から移民を十分ひきつけられると考えている。

生産年齢人口の激減期に突入した第一次産業を瓦解から救う道は、もはや移民政策しか残されていない。国が直ちに移民受け入れを決定し、国際人材の獲得に乗り出すべきだ。外国人に産業技術を教える高齢者が存命のいま決断しなければ全ての努力が水泡に帰する。

その場合、家族単位の不安定な第一次産業の経営形態を抜本的に見直し、移民の受け皿として安心してまかせられる経営体に改めることが必須条件だ。

平成の日本人が農林水産業の生き残りをかけた抜本的改革を行う気がないのであれば、移民の受け入れは頓挫し、日本の第一次産業は人口の自然減の進行とともに滅亡への道を

転がり落ちることになる。

無責任な平成の日本人が農業・林業・漁業を自滅に追い込んだと、後世の日本人は憤るにちがいない。

#### 地方が必要とする外国人材は移民

地域住民(国民)が激減してゆく地方が必要とする外国人材は、外国人労働者(技能実習生を含む)ではなく、国民の増加に直結する移民である。移民は国民と同じく生活者、勤労者、納税者である。移民は社会の一員として、地域経済、社会保障制度、地域社会の安寧秩序を支えてくれる。

入国時の移民の大半は若い留学生を予定しているから、移民どうしの結婚はもとより日本人との結婚も多数にのぼるだろう。日本人と移民の結婚が増えれば、二世が続々誕生し、出生率の向上にも貢献する。

いっぽう、外国人技能実習制度を柱とする外国人労働者の受け入れには反対である。およそ外国人労働者は日本人と共生する存在でも将来の国民でもない。いくら外国人労働者を入れても人口問題の根本的解決には役立たない。それは人手不足に悩む第一次産業をしばらく存続させる延命措置にすぎない。

それどころか、日本版奴隷制度の下で酷使される技能実習生の存在は国民の外国人観をゆがめ、移民政策の導入による人口問題の解決の道を閉ざすことにもなりかねない。それを温存すれば移民国家・日本の健全な発展は望めない。人道に著しく反する奴隷制度の即時廃止を求める。

人口崩壊の危機が刻々迫る日本に必要な外国人は日本に永住する移民だ。「永住者」という入管法上の最高の地位を得た移民は子々孫々日本に住む決意で仕事に励む。日本人との良好な関係を結ぶことに努める。日本社会に速やかに溶け込むべく努力する。そのうち移民の大半が日本を好きになり、日本国民になる。

#### 農業移民特区から農業革命が始まる

日本農業の積年のうみを出し、農山村社会の展望を開くのに移民政策は威力を発揮すると考えている。

いま現在の農業人口は200万人。戦後の一時期には1600万人を数えた農業人口は激減し、現在はその八分の一にまで減少。農業就業者の平均年齢は66歳。これから農業就業者の減はさらに一段と加速し、消滅する農山村社会の増加と食料生産量の減少に拍車がかかる。

日本の農業を衰退化させた根本原因が農業人口の激減にあることを見据えると、新規就業者を増やす効果のある移民政策と一体となった農業革命の実施は待ったなしといわな

ればならない。

そこで、農業革命の第一弾として、10年間で5万人の農業移民を受け入れ、約50万ヘクタールに及ぶ耕作放棄地を耕地に戻す「農業移民特区」構想を提案する。

地方自治体からの申請に基づき、内閣が耕作放棄地を中心とする一定地域を「農業移民特区」に指定する。同時に、同特区において移民の雇用を認める「農業生産法人」（特定農業生産者）を指名する。特定農業生産者は資本力と経営力のある一般企業のなかから選ぶ。

それとともに、日本での農林業を志望する世界の若者を日本の農業大学校、農業高校に入れて教育する。国は、農業移民の教育費にあてるため、農林中央金庫が出資する「農業移民育成基金」を創設する。

特定農業生産者は、日本の農業専門学校を卒業した外国人を正社員で雇用する。日本人との同一労働・同一賃金が原則である。入管法上の外国人の地位は、学生の間は「留学」とし、就職が決まった後は「農業技術」とする。その後、速やかに「永住者」の地位を与える。

特定農業生産者は、日本の農業技術の粋をあつめて品種改良に取り組むとともに、高品質で滋味に富むコメ、果物、食肉などを輸出し、国際競争力のある農業の先導役を務める。

農業移民特区制度が軌道に乗れば、競争原理が働き、中堅農家が共同で法人組織を作り、移民を積極的に雇用し、大規模経営に乗り出す機運が高まるであろう。

5万人の農業移民が入ると、農村・山村はどのように変わるのだろうか。ニューカマーの移民が働く田園に昔の活気が戻る。移民は日本の伝統文化が色濃く残る農山村社会にとけこんで生活している。日本料理が好きで、各種の伝統行事に参加し、日本人との交友関係も良好である。

なかでも「お祭り」の熱狂的なファンで、色とりどりの民族衣装に身を包んで祭りに興じている。特に神輿が出る祭りには目がなく、はっぴを着た日本人と移民が声をかけ合い、息を合わせ、一体となってみこしをかつぐ光景が見られる。

#### 島根林業移民特区構想

あまり論じられことはないが、林業は衰退の極にまで来たといわなければならない。国土の6割が森林面積であるのに、後継者難で5万人ほどの就業者しかいないと聞いている。いま起死回生の策をとらなければ、日本人が延々と守ってきた山村が次々消えてゆく。歴史遺産の森林を荒れ放題にしていいのか。山林の荒廃によって川や海や空気を汚染させてもいいのか。自然災害にもろい国土にしていいのか。

かつては森林王国と呼ばれた島根県の場合、林業従事者がいなくなって森林業者は輸入材の加工などを細々とやっているということだ。そこで提案がある。

国は島根県の森林地区を「林業移民特区」に指定し、20代が中心の5000人の「林業移民」の受け入れを認める。県が中心となって農業高校で林業技術や伝統文化を移民に

教え、森林業組合が移民を雇用して大規模経営の林業をおこすという構想である。山村で孤塁を守っている日本人は移民を同胞として温かく迎える。

農業高校を卒業した林業移民には、植林、間伐、伐採、森林加工、バイオ燃料精製などに従事してもらおう。林業移民の加入で島根県の林業は元気を回復し、人口が増えた山村は昔の活況を取り戻すだろう。島根林業移民特区は地方創生事業のパイロットケースになるであろう。

### 漁業移民が三陸の漁業を救う

2011年3月11日午後2時46分。宮城県三陸沖を震源とする東日本大震災が発生した。その直後に東北の太平洋沿岸を大津波が襲った。日本屈指の漁場である三陸沖沿岸の市町村は見るも無残な光景に変わった。

大津波で甚大な打撃をこうむった水産業地帯をどうすれば立て直せるのか。だが、震災後4年が経過したというのに、三陸沖沿岸地方の再建は思うように進んでいないようだ。それどころか、若年層の漁業離れがとまらず、漁業人口の減少が進んでいると聞く。

慢性的な後継者難から就業者が減るいっぽうの中で大津波を伴った巨大地震によって産業人口が急減した現実を直視すると、将来の漁業を担う人材の絶対的不足が復興の最大の障害になっていることは明白だ。

60代・70代が中心の陣容では壊滅状態の地場産業の再起の見通しは立たない。最悪の場合、大災害から立ち直れず、地域社会が消滅するおそれすらある。

絶望的な局面を打開する有効な手がある。第一に、世界の若手の人材を移民(将来の国民)として迎える「移民政策」を取り入れること。第二に、家族単位の不安定な漁業の経営形態を見直し、移民の受け皿として安心してまかせられる大規模の経営体に改めること。

世界有数の漁場である三陸地方の漁業を再生させるため、漁協や一般企業が投資した水産業法人(株式会社)が、日本の漁師に憧れる世界の若者を雇用し、大規模で多角的な水産業を展開するというものだ。そのためには、10代・20代の外国人を水産高校に入れて一人前の漁師になるよう教育し、地域社会は移民を同胞として歓迎することが前提条件である。

漁業移民には、遠洋漁業、沿岸漁業、養殖業、水産加工に従事してもらおう。年配の三陸魚師と若手の漁業移民のコラボレーションで三陸の水産業地帯は以前の活気が戻るだろう。

### 都市部から農村部への人口移動を起こそう

家族経営が中心の農業・林業・漁業は、子が親のあとを継がない後継者難が深刻化する一方だ。いま有効適切な手を打たないと、農村・山村・漁村は崩壊への道をまっしぐらと

いうことになる。

農林水産業は太古の昔から日本人が産業技術を継承・発展させてきた歴史的産業遺産である。自然と共生しながら食料を生産し、魚介を採り、樹木を育てる。こういう第一次産業のなりわいを価値の低いもののように見るのはまちがっている。殺伐とした都会生活から逃げ出し、人間的な生活ができる田舎生活にひかれる日本人が続出することを願ってやまない。

第一次産業地帯は、豊かな日本文化を育ててきた歴史的文化遺産である。日本人の心のふるさとが荒廃すれば日本人の心がすさむ。健全な日本精神を子々孫々に伝えるためにも里山・棚田・里海を保存しなければならない。

若い世代が消えて60代・70代が支えている農村・山村・漁村の自然消滅をどうすればくいとめることができるか。答えははっきりしている。世界から若い人材を迎えることである。日本の第一次産業が生き残る道は大胆な移民政策の導入しかない。

それも直ちにである。日本の伝統産業技術を伝授する高齢の師が健在の今やらなければ手おくれになる。

移民政策の導入を起爆剤にして日本の若者がふるさと再生に立ち上がり、都市部から農村部への人口移動の大波を起こしてほしい。世界の若者の力を借りて日本の産業遺産・文化遺産・自然遺産を守り抜き、国際競争力のある農林水産業を興すのだ。

## 人口減少社会の地方創生と移民

2014年2月13日の衆議院予算委員会で、安倍晋三首相は民主党の古川元久委員の「移民の受け入れ」に関する質問に対し、「国民的な議論を経たうえで、多様な角度から検討していく必要がある」旨の答弁を行った。首相自ら移民の受け入れについて国民的議論を呼びかけたことの持つ意味は大きい。

安倍首相の「移民受け入れ積極発言」を受けて、人口崩壊と社会崩壊の危機が先行している地方から移民の受け入れを求める声を上げてほしい。

2013年の春、私の日本型移民国家構想に共鳴する福岡の有力政治家が訪ねてこられた。「人口の激減で地方経済は疲弊している。地方の再生には移民の力を借りる必要がある」と熱心に語られるのを聞いて、福岡県の人々は移民を渴望しているとの感触を得た。

さらに2014年2月、福岡経済同友会に招かれ、地元経済界の重鎮の前で、「日本発の移民革命が世界を変える」というテーマで話す機会があった。講演後、11人の経営者と福岡の未来像について討論し、福岡が先陣を切って「移民に開かれた日本」を創ることで意見の一致を見た。

日本の歴史を振り返ると、福岡は古代から大陸からやって来た人の上陸地点だった。奈良時代には大宰府に入国審査の役所が置かれた。鎌倉時代の博多は中華街のある国際都市で商人が活躍した。

博多商人の進取の気風を引き継ぐ福岡の経済人は、福岡の顔にアジアの人々をひきつける「移民開放都市」を加えてほしい。福岡から移民革命ののろしを上げれば、それが九州全域に次々と広がるだろう。

九州には移民の受け入れで格好のモデルになる事例がある。大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学は、在校生5596人のうち留学生が2466人(2013年11月現在)と44%を占める。世界各国から幅広く留学生を受け入れており、留学生たちは「心の広い大分県民が大好きだ」と言っている。

地球時代の先頭を走るこの大学は日本の宝だ。移民国家になった日本が目ざす多民族共同体社会の縮図である。

### 移民を渴望する地方の声を政治家にぶつけよう

安倍晋三首相は実力者の石破茂氏を地方創生担当大臣に起用し、2060年の1億人の人口目標を達成するため地方の人口減少対策に力を入れる方針を打ち出した。

人口目標を立てるのは結構なことだが、その成否は人口減少対策の切り札の移民開国を政府が決断できるかどうかにかかっている。一国の人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の三要素で決まるから、移民政策を欠く人口減少対策は絵に描いた餅に終わると明言しておく。

安倍首相が「移民受け入れの国民的議論」を呼びかけた国会答弁(2014年2月13日の衆議院予算委員会)を受けて、人口激減による社会消滅の危機が深まる地方から「移民の受け入れ」を政治家に直訴してほしい。移民を渴望する地方の生の声を政治家にぶつけてもらいたい。

私は一般に広まっているイメージとは逆に、地方の人たちは移民を望んでいると見ている。移民を懐に温かく迎える心があると確信している。

田舎の人は移民を好まないにちがいないと政治家が思っているとすれば、それは思い違いも甚だしい。人がいてこそその社会と経済である。隣近所が空き家になって人気がなくなった農山村に住む人たちの孤独感にさいなまれた心情を思いやればそれはわかるはずだ。

地方の人たちは、人がいなくなってさびれる一方のコミュニティの再生を期待し、のどから手が出るほど移民にきてほしいと願っているのだ。

政府が移民の扉を開けば、地方の人々は待ちに待ったフレッシュマンを歓迎する。海外から働き盛りの人材が潤沢に供給されれば、産業基盤は健在であるから第一次産業の復活のめどが立つ。

海外から新天地を求めてやってきた移民が地域社会の一員に加われば、新しい住民からパワーをもらった地方は創生の道が開けるだろう。

### 国内人口移動から国際人口移動へ

人類史は地球上の新たな土地を求めてのヒトの移住とそこでの定住の歴史であった。現代は国民国家の時代であり、人類は多数の国民に分かれて生活しているが、歴史をさかのぼれば国民はすべて新天地をめざして移住してきた移民とその末裔である。

地域社会から住民(国民)が消えてゆく人口激減時代の日本は国際人口移動に活路を見出すしかない。将来の国民として海外から「移民」を温かく迎えるのだ。

明治時代から戦後の初期にかけて日本の農村地帯は人口過剰が大きな問題であった。大量の若年人口が職を求めて都市部に移住した。農村部の有り余る人口が生産労働人口として日本経済の発展を支え、日本は驚異的な高度経済成長を成し遂げることができた。

ひるがえって今日、第一次産業地帯は深刻な後継者不足と人口激減で崩壊寸前の町や村が多い。地方は人材が枯渇し、もはや大都市に人口を送り出す余力がなくなった。150年ほど続いた農村部から都市部への国内人口移動の時代は終わった。

それは何を意味するか。日本経済の凋落の始まりである。日本列島全域で経済活力が失われ、日本経済は坂道を転げ落ちるように衰退の一途をたどる。

首都東京も例外ではない。東京への一極集中が問題になっているが、社会移動による人口増加が止まると、出生率が全国最低水準の東京は人口の激減に見舞われる。積極的な移民政策をとらない場合の50年後の東京は、高層ビルはあっても人がいないゴーストタウン現象があちこちで見られるであろう。

いっぽう、職業選択の自由と居住移転の自由が保障される日本国憲法の下で、経済的・文化的に恵まれた東京から地方への人口移動の波が起きる可能性は少ない。生活水準の低い地域から高い地域へ移動するというのが人間の一般的傾向である。政府が移住を強制でもしない限り、水を低いところから高いところに流すがごとく「人口移動の逆流現象」を起こすことは至難の業だ。

国内人口移動の流れが細る時代の日本経済の活性化は、国際人口移動すなわち移民政策の活用にかかっている。